

平成24年度第2回七尾市行財政改革推進委員会 議事録

日 時	平成25年2月22日（金） 午前10時00分～12時10分
場 所	七尾市役所 3階 議会全員協議会室
出席者	<p>【七尾市行財政改革推進委員】</p> <p>福田委員長、中村副委員長、飯田委員、稲田委員、井上委員 川村委員、熊谷委員、鳥木委員、中田委員、永井委員、畠山委員 宮川委員、村田委員、森山委員 （※欠席：山口委員）</p>
	<p>【事務局】</p> <p>南副市長、奥井総務部長、北谷企画経営部長、岡野健康福祉部長、 高森産業部次長、端建設部長、坂本上下水道部長、三室教育部長、 平田議会事務局長、白田企画財政課長、登美行政改革推進室長、仙田 室員、干場室員</p>
委員会における審議事項（質疑応答・意見等）	
委員	<p>1. 副市長あいさつ（※あいさつ後に退席）</p> <p>2. 委員長あいさつ</p> <p>本日は雪のため移動の時間の心配をしていたが、早朝からの除雪の作業によりスムーズな移動ができた。目に見えるかたちでの行き届いたサービスに大変感謝している。一方で、先日用事があり、午後5時半以降に市役所に電話したところ、職員が庁舎にいるにも関わらず直接担当課につながらなかった。合理的な方法であるとは思いますが、市民からするとなぜ直接つながらないのかと思う。小さなことではあるが、目に見えない部分での対応の満足度というものも考えていただきたい。2次プランも終盤を迎えているが、まだまだ課題は残っていると思われる。委員の皆さんのご意見をいただきながら最後のつめをしていかなければならない。さらには行革3次プランの早期策定ということで、本日はよろしくお願ひしたい。</p>

委員	<p>3. 審議事項</p> <p>行革 2 次プランの進捗状況について</p> <p>それでは、行革 2 次プランの進捗状況について事務局より説明願う。</p>
事務局	<p>資料により説明</p>
事務局	<p>前回会議における委員からの指摘事項の対応について（以下各部長より説明）</p> <p>滞納整理機構への七尾市の参加について</p> <p>滞納整理機構とはいくつかの自治体が協力して滞納整理に取り組むものであり、他の自治体と協力して困難な滞納ケースを解決しようとするものである。県からは、H23 年度中に機構への参加意向調査があり、結果としてH24 年度から、かほく市、白山市、野々市市そして石川県で 1 つの機構を設立し滞納整理を進めている。意向調査の中では、全く参加の意思がない自治体もあれば職員を派遣するという自治体もあった。七尾市はどうかということであるが、現在差押え等により、市としてしっかりと滞納整理を進めており、また、中能登エリアの他の自治体が参加希望していないということから、機構結成はない状況である。</p>
事務局	<p>公用車の削減について、緊急時の対応も考慮した計画となっているか</p> <p>H26 年度までに 9 台削減する計画であり、現在 8 台を削減している。現在の市の公用車の保有台数は 147 台であり、スクールバス等については、業務委託先の業者が所有しているものもある。基本的には緊急時用の公用車を別途配置しているわけではないが、緊急時には所有する車を有効に活用し対応する。また、公用車の削減については、年式</p>

事務局	<p>が古くなったものもあり、更新や廃車等により当初目標を達成したい。</p> <p>職員提案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課単位ではなく個人から提案させるべきではないか ・報酬を検討してはどうか <p>職員の提案は報酬をもらってするものではないと考えている。</p> <p>また、今回は課で取りまとめてもらったが、課内で各職員から意見を出してもらい、その意見を集約して提出してもらったものである。</p>
事務局	<p>まちづくり事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧三町と旧七尾市におけるまちづくりの取組み体制について ・事業の財源について統一すべきではないか <p>旧三町においては、地域の懸案事項や課題を解決するために、H19年度に田鶴浜地域に、H20年度に中島地域に、H21年度に能登島地域に地域づくり協議会が発足した。田鶴浜においては、まち中ふれあいギャラリー、中島では中島菜の2次商品化や付加価値を付ける事業、能登島では架橋30周年事業などに取組んでいる。旧七尾地域においてもH21年度に地域まちづくり推進事業の中で、市民が中心となり提案、実施するというまちづくりの事業に取組んでおり、山の寺寺院群の振興事業などに取組んでいる。H24年度については、七尾市の全エリアを対象とした協働のまちづくり推進事業では10団体、地域づくり協議会を主体とした地域活動支援事業では、田鶴浜9団体、中島10団体、能登島7団体の取組みを選定し助成した。旧七尾地域については、H23年度から公民館を主体とした取組みを進めており、矢田郷、徳田、南大呑の3公民館において活動を行っている。今後は地域づくり協議会の在り方とともに、公民館活動と地域づくり活動を一体とした公民館の在り方について、H25年度中に検証することとし、H26年度には方向性を示したい。また、統一した方向性を示す中で事業の財源についても検討していく。</p>

事務局	<p>経常収支比率について</p> <p>各年度の経常収支比率を目標値として設定すべきではないか</p> <p>合併後 104.1%という非常に悪い状況であったが、H20 年度では 97.8%、H21 年度は 94.5%、H22 年度は 90.9%と改善してきている。H23 年度は 92.7%と悪化しているが、これは人件費や物件費等の経常経費の削減は行っていたものの、国の地方財政措置による影響が大きかったものである。毎年度の経常収支比率の設定については、こういった影響を見込むのが難しい部分があり、七尾市としては中長期的な目標設定としているところである。しかしながら、単年度ごとの目標設定をしている団体もあり、今後策定する3次プランにおいては、人件費や物件費のほか扶助費や公債費といった経費の削減についてもどこまで踏み込めるかということや、広域圏の解体に伴う数値の見直しも踏まえた検討を行っていく。</p>
事務局	<p>世界農業遺産認定による地域活性化の取組みについて</p> <p>H23 年 6 月に能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、H23 年度は七尾市の里山里海活性化プランの骨格を決めた。H24 年度はその骨格をさらに推進するため七尾市里山里海会議を 7 月 18 日に開催した。会議は市内の 19 団体で構成しており、「自然環境を守り、発展的に後世に受け継ぎ、地域活性化のための取組みを実施する」ことを目的として設置したものである。そのほか今年の 2 月 3 日には世界農業遺産シンポジウムを開催し、県の里山里海創生室長による基調講演や市内の農業関係者によるパネルディスカッション、小学生による実習発表を行った。当日は 160～170 名が参加した。また、首都圏に対する PR 活動として、首都圏の 3 郵便局（さいたま市中央区与野駅前郵便局、杉並区南郵便局、世田谷駒沢郵便局）に七尾市の里山里海のパンフレットやリーフレットを設置し、観光や特産品等の PR を行った。同じく認定を受けた佐渡との連携を図るため、小学校の児</p>

	<p>童を派遣して体験交流事業を行ったほか、七尾市農業委員会の視察研修を行い、佐渡市の農業関係者との連携を図った。平成 25 年度の取組みとしては「農業遺産の関心の向上、里山里海に接する機会の提供」として、今現在、次の 5 つの事業を考えている。①「里山里海の P R 事業」として、引き続きシンポジウムの開催と、首都圏への P R 活動を行う。②「里山里海のツーリズム」として、山沿いコースを設定し体験活動を行う。③「食からの里山里海発見事業」として、市外転出組を募集した料理コンクールの開催を行う。④「生き物との共生事業」として、農業者の育成を行う。⑤「子ども里山里海プロジェクト事業」として、環境保全に取り組む子ども団体の創生に向けた事業に取り組む。</p> <p>七尾市独自の取組みについて</p> <p>産業振興プランの策定について</p>
事務局	<p>H24 年度は産業振興プランの方向性を決めた。具体的なアクションプランについては、H25 年 10 月末までに策定する予定である。その方向性としては「地域に根差した産業を支援する」ということで、次の 3 つの柱により構成されている。①外貨を獲得する地域産業の育成支援、②外貨を地域内に拡散させる仕組みづくり、③それを支える人材の獲得である。今後は、金沢大学や市内企業とのヒアリングを行い、産学官によるワーキンググループを組織してアクションプランを策定していく。</p> <p>－ 質疑・意見 －</p>
委員	<p>まごころ連絡員制度の充実について、今後一層必要な制度と考えられるが、あまりにも利用状況が悪く、ただ単に制度としてあるだけといった状況である。制度については町会からも何度も周知させてもらっ</p>

	<p>ているが、利用すればよいというものではないにしても、知らなすぎるのではないか。</p> <p>もう一点、市の職員は非常に頑張っていると感じたことを報告したい。昨年大切な人を亡くし、諸手続で多忙な時に市役所へ出向いた。その時、市の火葬許可証に添付されている諸手続き一覧表に必要な手続きがマーカーで示されており大変助かった。加えて各窓口担当者は、私が戸惑っていると、順次手を取って次の窓口まで案内してくれ、必要な手続きについて次の担当者に引き継ぎしてくれた。本当にありがたかった。やさしい行政ということで非常に評価したい。</p>
委員	<p>市の公式フェイスブック及びツイッターについて、先ほど確認したところ「いいね」数は1,158件、「フォロワー」数は360件と増えていた。これは何か目標を決めて件数を増やしていく予定なのか。</p>
事務局	<p>宣伝させていただくと、件数については全国でも5番目から6番目ということで、七尾市のような小さな市にあってはかなりの状況である。市の職員も登録しており、自分のページでも市の宣伝をすることで相乗効果となっている。目標値は特に設定していないが、双方向の手段として災害時にも役立つ有効な手段と考えており、できるだけ多く件数を増やしていきたい。</p>
委員	<p>一提案だが、こういったSNSが七尾市とつながるというところからホームページが活きることになるし、UIターンの事業をやっていこうとした時に、タイミングとして、高校生等の若者が進学等により七尾を出るときにみんなが「いいね」や「フォロワー」を押していく状況になれば、進学した後や都会で就職した後にも七尾の情報に触れあっていることにより、七尾に帰ってくる一つの契機となるのではないか。つながりを離さないというような戦略的な増やし方というもの具体的に持ってもらえればと思う。</p>

事務局	<p>貴重なご意見ありがとうございます。今後そのようなことも踏まえた検討をしていきたい。</p> <p>また、「まごころ連絡員」については実績がないということで、今後のPRについては、現在のサービス項目以外の対応も含め検討していく。</p>
委員	<p>「まごころ連絡員」については職員の意識が低い部分もあるのではないかと。集落の行事でも若衆が取りまとめてやっているのに市役所職員だけ出てきていないという状況が随分ある。各職員の温度差もあると思うが、職員に対する指導も必要ではないか。逆に職員が1カ月に1回程度、町会長に要望を聞くような形でPRしてもよいのではないかと。</p>
委員	<p>まちづくり基本条例の制定について、内容についていまひとつ見えてこない。非常に歯がゆい思いをしている。今後の行革3次プランの中心的な項目となってくると思われるが、そのためにはポイントを決めてモデル地区を選定し、NPO法人や地域的なリーダー、行政も含めた形でいろいろな課題を集約していくことが必要ではないか。人口問題やエネルギー問題などいろいろな課題があると思う。そして交付税が下がってくるのであれば自立、自活できる特区的なものとして、自主財源をもって運営していく。市の財政だけではなく県や国からの財源を活用することも考えるべきである。今は政権も変わり非常にやりやすい状況にあると思われる。具体的な取組みを持って手を挙げたところには予算がつきそうな感じがある。そのためにはしっかりとしたグランドデザインを持って取り組むことが大切である。今、能登はいろいろな意味で発信されており、新幹線が来る、能越自動車道も開通する、世界農業遺産もある。いい条件がそろっている。そんな中で「一緒に取組みをやらないか」ということを全国発信して外から優秀な若者を呼び込む。外から来た人間というのは何が不足していて何が悪いということが非常によくわかる。また話をしていると、なぜこの情報</p>

<p>委員</p>	<p>も発信しないのかといった気づきが多くある。公民館を単位とすると、防災関係のまちづくりだけでは本来市民がやってほしいと思っているものとは温度差がありすぎる。そんな中、地域の活性化に積極的に取り組んでいるのは能登島の協議会だと思う。そういった元気のある地域のリーダーや行政の優秀なリーダー、そこにNPO法人を加えれば何かモデル的なものが見えてくるのではないか。七尾にはたくさんの資源があり、全てを活かすことは難しいが、コンサルを入れるなど、今がチャンスであり、意識的に取り組んでもらいたい。</p> <p>全体的に言うと、行財政改革というのは少ない財源でいかに高いパフォーマンスを上げるかに尽きると思われる。財源でいえば経常収支比率や実質公債費比率といった数値でできるものがあるが、一方で国の事業を取ってきて七尾市の事業をやっていることや、七尾市の財布を傷めずにより高いパフォーマンスをあげているなど、周りの市町から「七尾市さんうまいね」と言われることが多くある。そういった個人の仕事の質を上げるという行政内部であることを、地域づくり協議会のような各地域で場をつくって、市民の意見を聞きながらそれを行政に反映させていく能力は、人材育成とセットでやらないといけない。仕組みを作ってそれを回す人がいないといけない。その回す人を市民で育てようとしているのか行政内部で育てようとしているのかいまいち見えない。市民の中で自分達の自治をどうしようかと考えて、自分達の事業を立ち上げたり、行政に反映させていく仕組みというのはやはり人である。そういう人材を育てることとセットになった市民参加型の行財政を立て直すための戦略的な人づくりが大切である。現在の2次プランの取組みにも「市民参加型の計画推進体制の構築」とあるが、あまり進捗していないように思われる。こういうことを先に取り組むべきなのではないか。ぜひ次のプランでは戦略的な人づくりの方向性というものを積極的に打ち出してもらいたい。</p>
-----------	---

委員	<p>まちづくり基本条例の中に、町会に対する定義付けをある程度してほしいと提案したが、簡単に却下された。なぜこのようなことを言うかという、職員提案の実施する提案の中に「市民の自立」とある。市民の自立を推進するため、市が行っている市民団体等の事務局を各団体に引き渡すとあるが、町会長や町会三役を含め、町会だけで要望書を作っているところは恐らく皆無ではないか。言葉で話をしているだけか、もしくは素案を作って出す程度であり、要望書の姿にするのは概ね市の職員ではないか。市民は、職員がなんでもしてくれると思っているところがある。自立させるのであれば、行政がしてほしい内容や知識を教え込んでもらいたい。わかりやすく言うと、例えばどこかを直してほしいと思っている市民がいた場合、その本人が一番状況を理解しているのであって、本人が要望書を提出できるような姿にならないといけないし、手戻りがないようにしないといけない。そして行政との窓口として、町会長や町会三役はもっと勉強しないといけない。</p>
委員	<p>町会から市への要望についての話が出たが、市への要望の上がり方としては、町会からが多いのか、公民館なのか、地域づくり協議会等の各種団体からなのか。現状はどのような状況か。</p>
事務局	<p>現時点での要望の総数は 319 件であり、町会からの要望が 257 件で約 80%を占めている。そのほか各種団体が 42 件で 13%、町連など地区から 17 件で 5.3%、そのほか個人から 3 件という状況である。要望の内容としては、土木関係が一番多く、農林と環境関係を含めると 8割から 9割となる。</p>
委員	<p>市民がまちづくりに積極的に参加するということ言えば、町会から要望が上がってくるのが望ましいのか、地域づくり協議会等の各種団体からなのか。要望の内容によっても異なるが、地域によっても違いがある。町会や各種団体等にとっては要望を上手く上げることができ</p>

	<p>る能力をもったメンバーがいるかが課題となってくるし、受け付ける側の市の職員からは、要望に関する必要書類等についての指導があると思われる。町会や各種団体等は勉強する必要があると思うし、こういった要望の上がり方など、現状をチェックしていくことで、市民参加のまちづくりがやわらかいものになり、課題もいろいろな形ででてくるとと思われる。</p>
事務局	<p>職員提案の「市民の自立」については、団体の事務局が市役所の中にあり、その事務を市の職員が全て行っているものがある。しっかりとした組織であり、もう少し組織の中でしてもらえないかというものである。</p>
委員	<p>行政の中に事務局があるものと言え、町会連合会がそれにあたる。中島町連も市民センターの中にあり、以前は文章の作成はすべてセンターの職員にお願いしていたが、去年からはほぼすべての事務を町連でするようになった。現在は文書の発送や会議の手伝いをしてもらっている。そのようなことを言っていると思われるが、問題がある。それは社協の支所を撤退するという話があり、所属している団体の人たちは混乱している。今まではすべて支所の職員がチェックしてくれていた。その職員がいなくなると手に負えなくなる。それにどうやって対応していくか、新たに人材を配置するかなど右往左往している。</p>
委員	<p>協働オフィスのようなものがあればよいのでは。</p>
委員	<p>行政事務にたけた人が1人いれば、その方に頼っていける。そのようなシステムになればよいが。</p>
委員	<p>社協の支所撤退の話については、田鶴浜については撤退することが決まっており、H26年度から地区単独でやることが決まっている。能登</p>

	<p>島も再三会議を開催し話し合いをしている。現在は健康センターの中に診療所と歯科、社協の事務局がある。一方で市民センターには職員が10人ほどいて、公民館には1人いる。今後のプランの中でセンターの存続がどのような形になるのか。現状はものすごく無駄が多い。住み分けして皆がともに支えながら地域づくりのお世話をしていく。そういうことが必ず必要となってくる。なかなか言いにくい部分ではあるが、遅かれ早かれ取組んでいかなければならないと思っている。私も町会に長い間携わってきたが、行政職員は地域の物事に対して、町会は行政の物事に対して一体になって協力してきたという状況がある。職員はいろいろと手伝いをしてくれており、それは一種の行政サービスと考えている。ましてや今後高齢化して町会長をする人もいなくなるというのが現状である。団体が独立してやれといわれてもできるものではない。</p>
事務局	<p>団体の自立については、言葉足らずな部分があったが、観光協会等のしっかりとした組織にもかかわらず市の中に事務局がある団体のことを考えており、当然ながら協力連携してやっていかなければならないと考えている。</p>
委員	<p>各種団体には事務局員の給料を払うだけの力がないのではないか。だから市役所に事務局があるのではないか。</p>
委員	<p>市の職員に頼る、あるいは報酬の問題、市を退職した方に就いてもらうなど各種団体はいろいろと方策を考えなければならない。市役所としても本務とは別の仕事に時間を取られる部分があり、自立をお願いすることも理解できるが、いきなり自立してくれといわれても運営はなかなか難しい。方向性や目標と現実路線とは柔軟な対応をしてほしい。</p>

委員	<p>各施設の利用促進について、合併により市が管理する施設が大幅に増えている。1室ごとの貸付可能時間を分母に実績を分子とした場合どのような数字になるのか。また、財政運営上の理由で、使用料の値上げを考えているのであれば使用率はますます落ちると考える。冷暖房は今では市役所や図書館等にはあって当たり前であり、利用者から冷暖房費を別に徴収するのは時代に合わない。指定管理者制度についても管理者が市の天下り先となっはいけないし、民間の経営感覚をもって管理することが重要である。民間の経験者による対応も必要なのではないか。</p> <p>市民税や国保税の滞納が多額である。まともな納税者であれば金額も大きくなるので滞納しないように必死である。不納欠損についてはすごく数値が変動している。その内容についてはいろいろな要因があるとは思いますが、その時々職員のやる気、担当課としてどう取組むかが数字として表れているのではないか。一生懸命払っている市民もいることを考えると簡単に欠損するのではなく、市長をはじめ市役所が一丸となって対策に取り組んでもらいたい。また、先の施設の利用促進とも関係するが、目標設定と目標達成が不可能な場合の対応について、達成不可能な場合はあやふやなままでよいのか。市役所においては担当の異動があるが、その際にしっかりと状況を引き継ぎして取組むべきであり、目標を達成できないときはどうするかという対応についても検討する必要がある。</p>
事務局	<p>施設の利用促進については、資料に各施設ごとの利用者数等についての目標と実績を記載してある。利用者を増やすように指定管理者とも協力しながら取組んでいる。使用料については条例で金額を定めており、減免制度についても規定している。また、利用者に対するアンケート調査も行っている。指定管理者制度について、サンビーム日和ヶ丘については公募により指定管理者を選定したものである。基本的には公募により選定していくスタンスであるが、施設によっては地元</p>

	<p>よる管理なり、これまでの経緯等も考慮して選定を行っている。また、しっかりと管理してもらうよう議会の中でも報告し、指定の議決を得て指定を行っている。管理の期間については3年から5年とし、管理状況を見ながら更新等を検討している。</p> <p>市税の滞納については、滞納整理機構についての話でもあったが、地方税法30条に基づきしっかりと差押えを行っている。当然いきなりではなく、分納の願いをし、それにも応じていただけない場合は公平性の観点から差押えを行っている。今年度は12月末で173件であり、年金や預貯金、不足する場合は財産についても差押えている。不納欠損についても法律に基づき行っているものであるが、H23年度は2億4千6百万円余りと大変高額となっているが、これは和倉温泉の廃業した某旅館についてのものであるが、これについても七尾市が差押えをしようとしたが、既に他の債権者がいて、七尾市は差押えできなかった。その結果として処分執行停止というやり方を執っている。その場合3年間停止してなお財産がない場合は不納欠損として落としているものである。</p>
委員	<p>ケーブルテレビの普及率について他の取組みの中でも広報媒体として重要視しているが、目標自体も40%以下となっており、努力目標としてこれでよいのか。また公立保育園について、徳田保育園の閉園や定員縮小とあるが、子どもの数が少なくなるためなのか、経費を節減するためなのか。</p>
事務局	<p>ケーブルテレビの現状として、加入率については旧田鶴浜、中島、能登島、七尾の難視聴地域についてはほぼ100%近い加入状況である。</p> <p>しかし、矢田郷や石崎地区など10%に満たない地区もある。電波の関係でアンテナを上げればデジタル放送が見れるということでなかなか加入していただけないといった地域差がある。12月末時点での加入率は36.8%であり、件数は7,705件である。アナログからデジタルに切</p>

事務局	<p>り替わった 2 年前からあまり変わっていない状況である。行政情報やお孫さんが出ている保育園の行事番組や城山城跡の P R 番組などいろいろ企画しながら取り組んでいる。</p> <p>保育園の定員削減については、出生数の減少によるものである。これまで年度内の出生数は 400 人台で推移していたが、H22 年度以降は減少傾向にあり、H23 年度は 370 人程度である。今年度についても減少が見込まれる。現在公立保育園が 8 園、法人立保育園が 14 園、あわせて 22 園の保育園がある。昭和 40 年代以降、民間でできるところは民間でということ保育園の整備をしてきている。今後も子どもの数が減少していくと想定されることから、公立保育園の定員を縮小させ民間にシフトしたい。徳田保育園は H25 年度をもって閉園することとしている。地理的には私立のひまわり保育園、あさひ保育園があり、2km 圏内に 3 つの保育園があるため、公立の保育園の廃止を進めるものであり、ご理解をお願いしたい。</p>
委員	<p>保育園へ入所させたいという親子さんの希望は公立と私立をあわせれば、公立の定員を減らしても受け入れが可能ということか。</p>
事務局	<p>現在、七尾市には入所の待機待ち児童はおらず、受け入れは可能であると考えている。</p>
委員	<p>ケーブルテレビの運営上の問題として検討いただきたいこととして、朝早くから夜遅くまでにこにこチャンネルの放送があるが、夜の 12 時近くになって保育園等の行事番組が放送されている。また他の番組が放送されていない朝早くからも放送されている。文字放送であればそれでもよいとは思いますが、時間帯としてそこまでしなければならないのか。もちろん番組を見るのは親なのだが、深夜になって保育園や小学校の発表会等が放送されているが違和感がある。このことについて</p>

	<p>審議会でご検討いただければと思う。また加入率についてであるが、ケーブルテレビは電波が弱い地域のために整備したという考えを持った市民が非常に多い。デジタル放送を見れるから入らなくてもよいというスタンスで整備したのではなく、行政のいろいろな情報をにこにこチャンネルを通じて市民全体に発信し、広く理解していただいたり、市民からいろいろなご意見をいただいて運営に反映させていくというスタンスで始めたはずである。アンテナを上げれば見れるから加入しないというその考えを変えていく必要があり、ケーブルテレビがないと市民としても困るという内容にしてもらいたい。</p>
事務局	<p>ケーブルテレビについて、防災の面から J-ALERT の運用等についても PR していきたい。時間帯については審議会の中で、放送時間を延ばせないかという意見があったものであるが、今ほどいただいたご意見についても今後検討したい。</p>
委員	<p>市長選挙について、青年会議所としても立会演説会という形で新しい市長になられる方はどのような考えを持っているのか、ということを知っていただきたいという思いで取組んでいるが、今回は前回と比較して 10% 投票率が下がったということであり、この会議のような意見を出し合える場では活発な意見がたくさん出ていてよいと思うが、実際大きな範囲でみると、七尾市に関心や興味を持った市民がだんだん減ってきているのではないかと。我々市民もそうだが市職員もそういう意識を持っていかないと本当に今後の七尾市がなくなってしまうのではないかと実感がある。七尾に住む人ひとりひとりが七尾を大切にしていって、そういう人が増えていくようになればと考えている。今回の投票率について非常にショックであったので発言させていただいた。</p>
委員	<p>H24 年度は広域行政の見直しの取組みとして大きな動きがあったが、</p>

事務局	<p>広域圏を解散したことでの経費の削減はどれだけになるのか。また、定員管理は広域圏分を含めどう3次プランに活かしていくのか。</p> <p>未利用地の売り払いについて今年度は1億8千7百万円の売り払いとあるが、どのような物件があったのか。</p> <p>H23年度の実質公債費比率が17.8%となっているが、今後繰り上げ償還等を行っていく中でどのように推移していくのか。</p> <p>国民健康保険税について、今年度の減年度分の収納率見込みが92%ということだが、制度が変わっていて問題ないのであればよいが、交付金への影響等については問題ないか。</p> <p>定員適正化について、合併当初のH17年4月は835人であったがH24年4月では629人ということで約200人程度の人員削減を行ってきている。広域圏と合併すると、職員数は現在の倍強の1,200人となり、職員数を減らせばよいというものではないが、これまでも七尾市と類似する団体と比較して職員数が多いということで適正化に取り組んできており、3次プランの中でもやはり取り組んでいく必要があると考えている。そうすると、単に職員だけを減らすことはできないので関連した業務や施設の廃止等も含め検討していく必要がある。</p> <p>未利用地の売り払いの件については、旧七尾商業高校跡地を鵬学園に売却したものが主なものである。</p>
事務局	<p>広域圏については、事務局を解散し事務委託方式に変えるとしたところである。中能登町エリアの行政業務を七尾市の一般会計の歳入歳出に引き継ぎ、消防やし尿、斎場の業務を組み込んだものである。現在の広域圏への分担金ベースではとしては33億円であり、一般会計へ編入後は52億円程度となる。この中には投資的経費の増が含まれており、義務的経費の増はほとんどない。サービス水準を低下させないで引き継ぐというのが前提であり、人件費については5千万円程度増加することになるが、投資的経費への過疎債や辺地債などの有利な地方</p>

	<p>債の活用により、吸収できると考えている。病院事業についても従来から交付税算入分のみの繰出しとしていることから影響はない。そのほか合併のメリットとして、従来必要だった広域圏議会の議員経費や運営経費、監査に関する経費、総務費などが削減される。今後の3次プランの中でも経常経費の削減について改革を進めていく。</p> <p>実質公債費比率については、従来からも減債基金を活用した繰上償還の実施などこれまでも取り組んできており、公債費の規模は減少してきている。分母の標準財政規模に大きな変動がないとすれば今後も改善する見込みである。H25年度の公債費は広域圏の4億6千万円が上乘せされることになるが、一般会計の増は1億6千万円であり、H24と比較して約3億円の削減を含んでいる。</p>
委員	公債費はすべて七尾市もちか。
事務局	従来の負担割合を基に中能登町から負担金をもらう形となる。
事務局	<p>現年度分の国保税収納率の内、退職者国保を除いた一般国保に対し、以前は収納率が92%をきるとペナルティとして交付金が約2千万円程度減額されることとなっていた。H22年度からは91%未満ということで1%緩和された。</p> <p>行財政改革3次プランの早期策定について</p>
委員	引き続き、行財政改革3次プランの早期策定について事務局より説明願う。
事務局	資料により説明
<p>－ 質疑・意見 －</p>	

委員	<p>行革 2 次プランの計画の中にもあるが、P D C A の C があって次の A である行革 3 次プランの策定ということになると思うが、2 次プランの進捗状況について、プラン通りに進んでいるということで次の 3 次プランに取組もうとしているのか、2 次プランがいまいち達成されていないという状況で 3 次プランに進もうとしているのかどちらか。</p>
事務局	<p>事務局としては、2 次プランの総括が必要であると考えており、2 次プランの中でも引き続き目標のハードルを上げるべきものがあると考えている。委員の皆さんといろいろ協議する中で 3 次プランを作り上げていければと考えている。</p>
委員	<p>2 次プランをどう総括するかを第 1 回目としてもらいたい。ここが弱かったから次はここを重点的に行うというような方針を示してもらいたい。</p>
委員	<p>かなりシビアな内容となると思われるが、交付税が 19 億円下がるという中で、郡部を切り捨てるという考えは持たないでもらいたい。地域エゴと言われればそうかもしれないが、中央に集約することで郡部が疲弊するということは、七尾市全体としてもあまりよくないという思いがある。</p>
委員	<p>広域圏が廃止されて、消防等の業務が集約されていくことになるが、3 次プランの中で絶対に避けてほしいことがある。それは人員削減は進めて行かざるを得ないだろうが、消防については人員削減を行わないでいただきたい。消防本部は現時点でも人員が足りていない。これは救急車の運行状況を見ればすぐわかる。救急車がたらいまわしの状況である。消防職員がいなかったため救急車が出動すると消防車が出動できない。それを補完する消防団いわゆるボランティアについても動員</p>

事務局	<p>はかけているが充足率が足りていない。地方へ行けば行くほどそのような状況である。財源がないとか、いかなる状況にあっても安全安心に関わることについては、最低限の水準を確保してもらいたい。</p> <p>先ほど行革室長からも話があったが、行革プランについて、1次プランは合併直後の経常収支比率が104.1%という状況から、市の財政再建ををメインに取り組んできた。2次プランでは財政再建の目途が立ったということで市民サービスにも目を向けて取り組んでいるものである。3次プランについては、2次プランを見直しながら、厳しい財政状況が迫っているということで対応していく必要があるということである。</p> <p>消防については現在140人から150人程度で運営している。退職と採用の関係で前後することもあるが、今後は140人程度による運営となる。消防団員についても七尾市全体としては20数名足りないという状況であり、団員の育成という取り組みも必要であり、委員の皆様のご意見もいただいて適正な現場への対応をしていきたい。</p> <p style="text-align: center;">－ 質疑終了 －</p>
委員	<p>金はない、人は減らさないかん、施設は廃止、サービス向上。非常に難しいことである。サービスの中身について検討すべきであろうと考える。もちろん市民の協力が必要である。今後の3次プランについても皆様のご意見をよろしくお願ひしたい。</p> <p style="text-align: center;">－ 閉会 －</p>
委員	<p>まだまだご意見があろうとは思いますが、本日の意見について、行政の各担当部署におかれては真意に受け止め改革に取り組んでももらいたい。交付税の19億円の減少ということでH27年度から大変な時期が来ると</p>

いう感じがある。3次プラン策定の日程も示してもらったということであり、これからも委員の皆さんの貴重なご意見により、よりよい七尾市としていければと思う。

－会議終了－